

高知県経済の現状と見通し

人口減少の衝撃と産業連関表分析からみえるもの

2026年1月15日



本日の内容

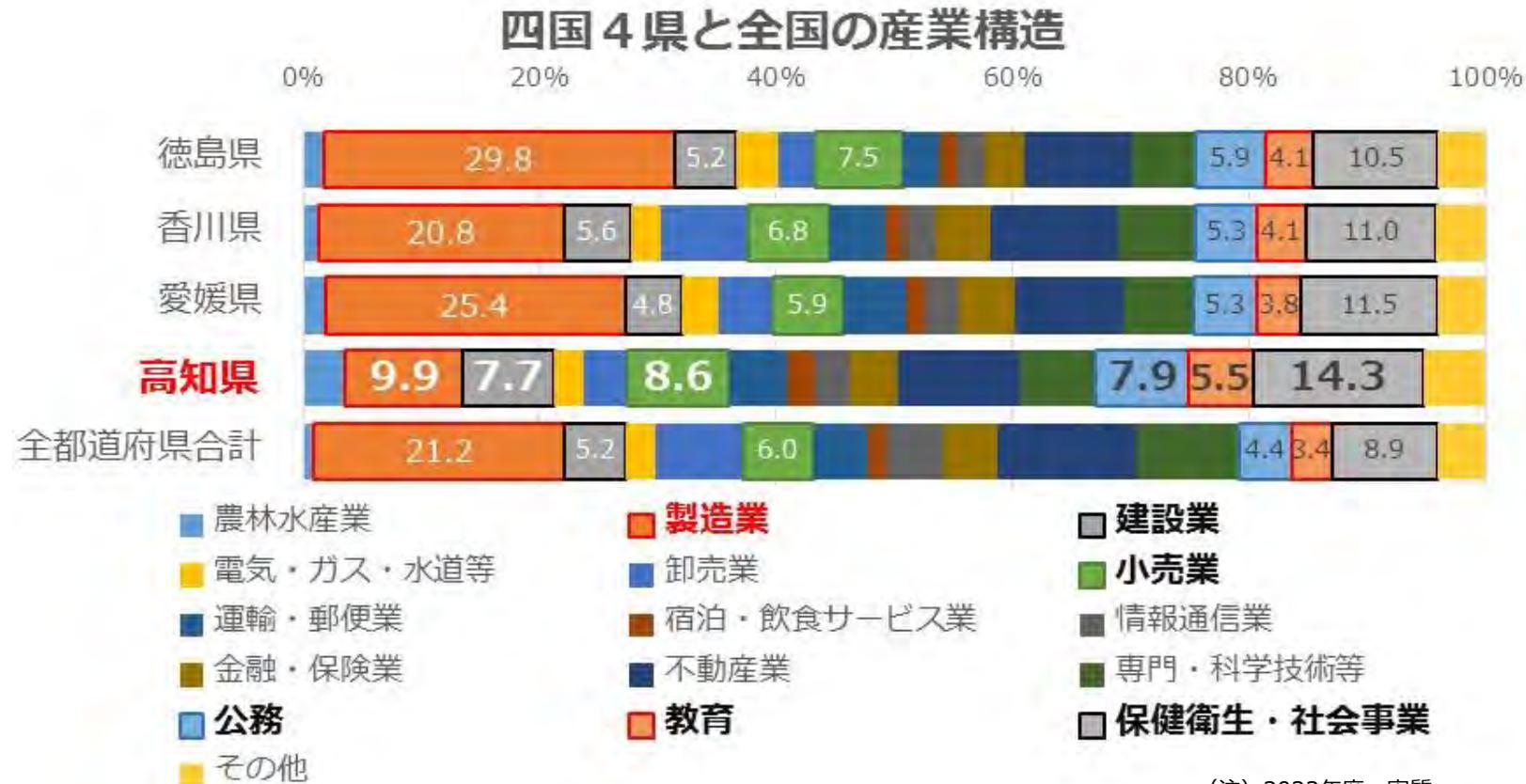
1. 高知県経済の構造と特徴
2. 高知県の人口と労働力
3. 産業連関表分析から見えるもの
4. 高知県経済の発展に向けて

本日の内容

- 1. 高知県経済の構造と特徴**
2. 高知県の人口と労働力
3. 産業連関表分析から見えるもの
4. 高知県経済の発展に向けて

1. 高知県経済の構造と特徴（1）産業構造

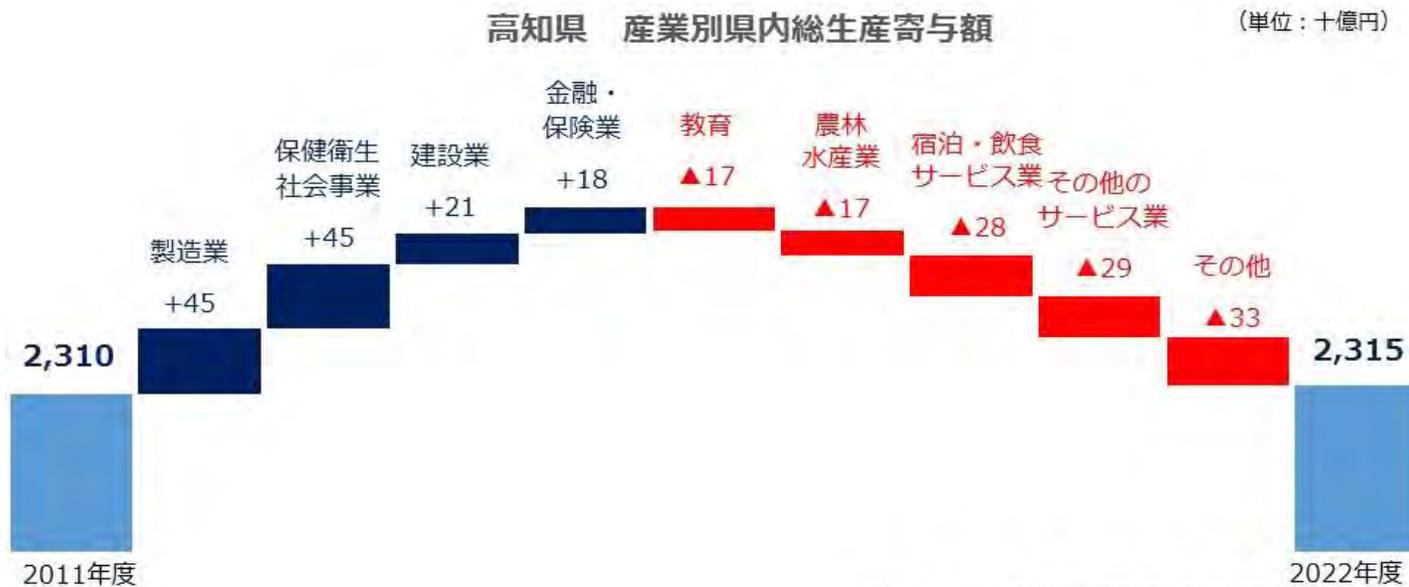
- 高知県は全国と比較して製造業の比率が低い。他の四国3県と比較しても、製造業のウェイトは大幅に低くなっている。
- 高知県は「建設業」や「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」といった公的支出に頼る産業の比率が高い。また、「小売業」の比率も高くなっている。



(注) 2022年度、実質
(出所) 内閣府「県民経済計算」

1. 高知県経済の構造と特徴 (2) 経済成長①

- 直近11年間では「製造業」が伸びており、「はん用・生産用機械」がそのほとんどを占める。
- そのほかには「保健衛生・社会事業」(医療・介護)が伸びているが、本来、高知県の強みであるはずの「農林水産業」が衰退しており、観光に重要な「宿泊・飲食サービス業」も伸びていない。結果として、高知県経済は過去10年にわたってほとんど成長できていない。



(注) 実質：2015暦年連鎖方式による11年間の変化額。
(出所) 高知県「令和4年県民経済計算」



(注) 実質：2015暦年連鎖方式による11年間の変化額。
(出所) 高知県「令和4年県民経済計算」

1. 高知県経済の構造と特徴 (3) 経済成長②

- 核となる産業がないなか、高知県経済は2017年度までは比較的堅調だったものの、2018年度以降は他県が成長を遂げるなかで失速。コロナ禍における落ち込み後の回復も遅れている。
- 「家計最終消費支出」は四国他県と比較しても低調に推移している。



(注) 各県の2011年度県内総生産(実質)を100とした指数
(出所) 各県「令和4年県民経済計算」から四国銀行作成



(注) 各県の2011年家計最終消費支出(実質)を100とした指数
(出所) 各県「令和4年県民経済計算」から四国銀行作成

1. 高知県経済の構造と特徴（4）高知県経済の総括

- 高知県において産業別にウェイトが高いのは「保健衛生・社会事業」、「公務」、「建設」、「教育」など公的資金に依存する産業が多い。
- そのため経済成長の核となる「成長エンジン」に乏しく、回復力も力強さに欠ける。
- これまで「高知県の強み」とされてきた第一次産業（特に農業、漁業）の衰退傾向が著しく、優位性が損なわれる懸念がある。
- 観光を推進するうえで重要な「宿泊・飲食サービス」も衰退している。
- 第一次産業や観光など、高知の自然や資源を活かした産業振興のほか、核となる産業を育てる必要がある。

本日の内容

1. 高知県経済の構造と特徴
- 2. 高知県の人口と労働力**
3. 産業連関表分析から見えるもの
4. 高知県経済の発展に向けて

2. 高知県の人口と労働力（1）「働く人」が減るといけれど・・・

- 高知県の人口は現在の約64万人から2050年には約45万人へ、約19万人減少する見込み。
- 生産年齢人口も同様に、34.2万人から20.6万人へ**13.6万人減少**。2000年からの**50年間でみると約30万人、60%近い減少となる**。

高知県の年齢別人口推移

	2000年	2025年	2050年	増減 (00⇒25)	増減 (25⇒50)	増減 (00⇒50)
15歳未満	111,740	64,281	39,340	▲47,459	▲24,941	▲72,400
15～64歳	509,050	341,809	205,991	▲167,241	▲135,818	▲303,059
65歳以上	191,729	238,791	205,649	47,062	▲33,142	13,920
年齢不詳	1,430	—	—	—	—	—
総人口	813,949	644,881	450,980	▲169,068	▲193,901	▲362,969

(注) 2025年は7月1日時点の推計人口。

2. 高知県の人口と労働力（2）「働く人」はどれくらい減る？

- 2025年の15歳以上人口に2020年国勢調査における労働力率（59.0%）を当てはめると、現在の労働力人口は約34万人程度と推計。
- 2050年にも労働力率が変化しないと仮定すると、同年の労働力人口は約24万人。現在よりも**「働く人」が約10万人減少**する。

高知県の年齢別人口推移

	2000年	2025年	2050年	増減 (00⇒25)	増減 (25⇒50)	増減 (00⇒50)
15歳以上人口	700,779	580,600	411,640	▲120,179	▲168,960	▲289,139
労働力人口	415,896	(342,554)	(242,867)	▲73,342	▲99,687	▲173,029
労働力率	60.2%	(59.0%)	(59.0%)	—	—	—

(注) 2025年の労働力人口は、同年の15歳以上人口に2020年国勢調査の労働力率を当てはめた推計値。

(注) 労働力率は労働力状態「不詳」を除いて算出されているため、縦列の計算は合わない。

(出所) 総務省「国勢調査」

2. 高知県の人口と労働力（3）業種別就業者の推移

- 人口が減る中でも医療、介護等の「社会的需要」が高い業種は増加。
- そのほかには「地方公務」や事業サービス系の産業が新たに雇用を吸収している。
- 農業、卸売・小売業、建設業といった労働集約産業での就業者減少が著しい。
- コロナ禍の影響もあると思われるが、「飲食店」、「飲食料品小売業」といった観光関連産業の就業者も減少している。

就業者が増えている業種

	高知県（人）			全国（千人）		
	2010年	2020年	増減	2010年	2020年	増減
社会保険・社会福祉・介護事業	21,170	25,440	4,270	2,756	3,864	1,108
地方公務	11,240	13,160	1,920	1,383	1,459	77
専門サービス業（他に分類されないもの）	2,090	2,890	800	722	890	168
医療業	27,840	28,630	790	3,259	3,642	384
その他の事業サービス業	7,510	8,180	670	1,993	2,318	324

就業者が減っている業種

	高知県（人）			全国（千人）		
	2010年	2020年	増減	2010年	2020年	増減
飲食店	13,300	11,020	▲2,280	2,443	2,142	▲300
建設業	27,540	25,180	▲2,360	4,544	4,252	▲292
卸売業	14,150	10,380	▲3,770	3,117	2,609	▲508
飲食料品小売業	17,740	13,820	▲3,920	2,454	2,344	▲110
農業	33,380	26,260	▲7,120	2,147	1,776	▲371

（出所）総務省「国勢調査」

2. 高知県の人口と労働力（4）中途採用；若者はどこへ？

- 高知からの転出先として多いのは関西圏、首都圏、四国3県。転入元としては四国3県、関西圏、首都圏。ただし、首都圏のリターン率^(注)は49.2%と低く、首都圏へ出ていった人はなかなか戻ってこない。
- UIターンのプロモーションは首都圏・関西圏が中心だが、中途採用活動は転入者が多い関西圏、四国内のほか、リターン率^(注)が高い岡山・広島で行うのも効果的かも。

(注) ここでは転入/連出を指し、「出ていった人が帰ってくる可能性」とは異なる。

地域別高知県の人口移動状況

	四国3県	関西圏	首都圏	岡山・広島	名古屋圏	全国
高知県からの転出先	6,618	9,132	8,561	2,954	2,351	59,091
高知県への転入元	6,236	5,487	4,209	2,501	1,677	49,115
転入/転出	94.2%	60.1%	49.2%	84.7%	71.3%	83.1%

(注) 2020年～2024年の5年間における15歳から34歳までの人口移動の累計。

(注) 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県。首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。名古屋圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 高知県の人口と労働力（5）今後の生産性向上はホワイトカラーがカギ？

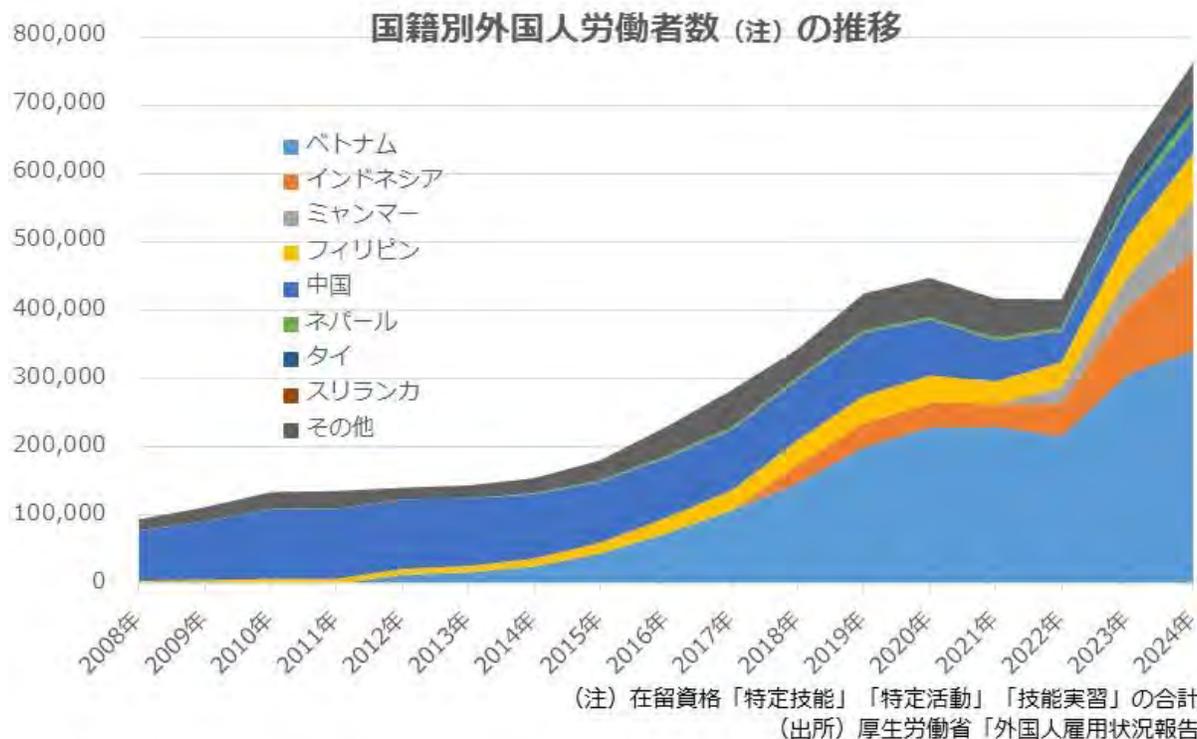
- 製造業ではオートメーションなどにより、従業員一人あたりの生産性を上昇させてきた。ただし一事業所あたりで見ると伸びが鈍化しており、特に付加価値の向上に頭打ちの気配。
- 生産現場での生産性向上が上限に近いとすれば、今後は管理部門（本社機能）の生産性向上が鍵。そのためのDXでありAI活用。



(注) 2020年までは従業員数4人以上の事業所、2021年以降は全事業所
(出所) 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」「経済構造実態調査」

2. 高知県の人口と労働力（6）外国人労働者；最後の砦？

- いくら生産性を上げて、あまりに急速な「担い手」の減少には追いつかない。労働集約産業に限らず、**多くの産業で外国人の活用が不可避**。
- 日本に来る外国人も将来的には獲得競争になるため、早期の態勢整備と実績づくりが必要。
- 今後、社会は否が応でも国際化。時代を先取って幹部候補となる高度人材の導入も検討要。



都道府県別外国人割合

	日本人人口	外国人人口	外国人割合	順位
全国	120,653,227	3,677,463	2.96%	
東京都	13,281,311	721,223	5.15%	1
愛知県	7,161,850	321,905	4.30%	2
群馬県	1,826,580	81,396	4.27%	3
三重県	1,674,333	66,933	3.84%	4
大阪府	8,443,833	328,128	3.74%	5
岐阜県	1,878,783	72,509	3.72%	6
香川県	920,639	19,326	2.06%	23
愛媛県	1,278,063	18,296	1.41%	31
徳島県	691,640	8,769	1.25%	35
高知県	658,202	6,661	1.00%	44

（出所）総務省「住民基本台帳人口」

本日の内容

1. 高知県経済の構造と特徴
2. 高知県の人口と労働力
- 3. 産業連関表分析から見えるもの**
4. 高知経済の発展に向けて

3. 産業連関表分析から見えるもの（1）産業連関表について

- ある地域における一年間のお金の流れを、マトリックス状の一覧にした表。
- 縦列は産業ごとの費用構成（中間投入と粗付加価値）、横列は販路構成（需要）を示す。
- 県経済の全容把握には非常に貴重で、経済波及効果の試算などにも使われる。

産業連関表の構造

		中間需要				最終需要					国内生産額 A+B-C
		1	2	3	計 A	消 費	資 本 形 成	在 庫	移 輸 出 B	計 C	
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業 ...							
中間 投入	1	農林水産業	原材料及び粗付加価値の 費用構成（投入）	生産物の販路構成（産出）							
	2	鉱業									
	3	製造業									
	計	D									
粗付 加 価 値		家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 ...									
	計	E									
国内生産額		D+E									

$$\text{移輸出} - \text{移輸入} = \text{域際収支}$$

3. 産業連関表分析から見えるもの（2）域際収支

- 県外に販売している財・サービス（移輸出）、県外から調達している財・サービス（移輸入）から、域際収支（県としてのお金の出入り）がわかる。
- 高知県は、年間およそ**6,000億円の赤字**。長年にわたってこの水準の赤字が続いている。



3. 産業連関表分析から見えるもの（3）産業ごとの域際収支

- 外貨を獲得しているのは、「耕種農業」「漁業」のほか、「宿泊業」や各種運輸業が並ぶ。6位には「飲食サービス」が付けており、外貨獲得の面では第一次産業、観光関連産業が強みを発揮している。
- 「石油製品」を除けば、「商業」「医薬品」の他サービス系の赤字が大きい、「食料品製造業」の赤字も大きい。赤字額の下位には、このほかに「金融・保険」「物品賃貸サービス」「運輸付帯サービス」などが含まれる。

【産業別純移輸出額 上位6業種】

(単位：百万円)

順位	産業	移輸出	移輸入	純移輸出
1	耕種農業	79,061	▲20,650	58,411
2	漁業	41,068	▲10,972	30,096
3	水運	38,117	▲11,936	26,181
4	宿泊業	37,987	▲15,948	22,039
5	道路輸送（除自家輸送）	33,162	▲11,610	21,552
6	飲食サービス	28,086	▲10,453	17,633

【産業別純移輸出額 下位5業種】

(単位：百万円)

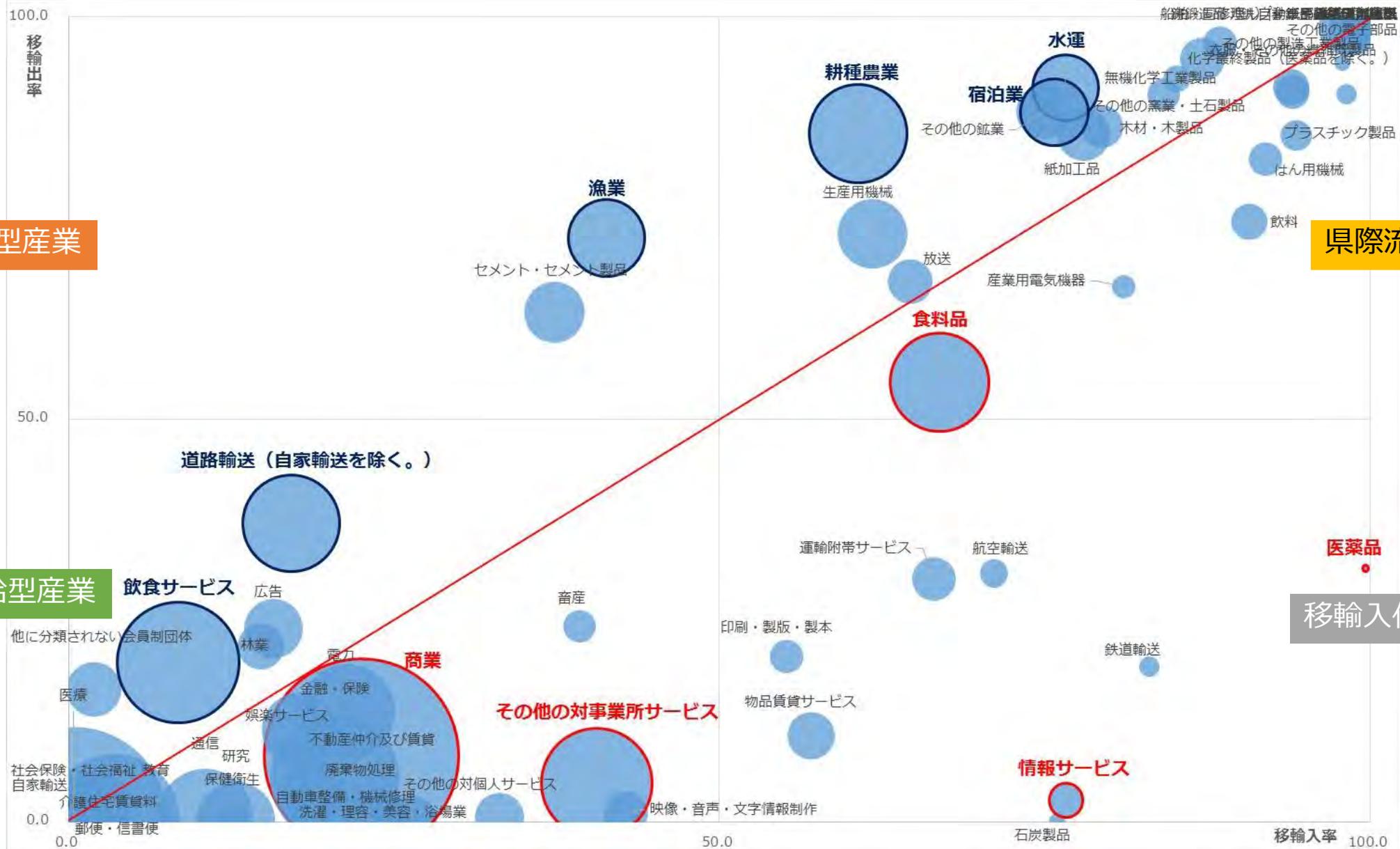
順位	産業	移輸出	移輸入	純移輸出
100	食料品製造業	51,082	▲85,727	▲34,645
101	情報サービス	292	▲35,034	▲34,742
102	医薬品	103	▲64,413	▲64,310
103	商業	29,668	▲96,748	▲67,080
104	その他の対事業所サービス	5,636	▲75,940	▲70,304
105	石油製品	0	▲77,736	▲77,736

県合計 764,702 ▲1,357,741 ▲593,039

(注) 107部門表による。

(出所) 高知県「2015年産業連関表」

3. 産業連関表分析から見えるもの（4）産業別域際バランス

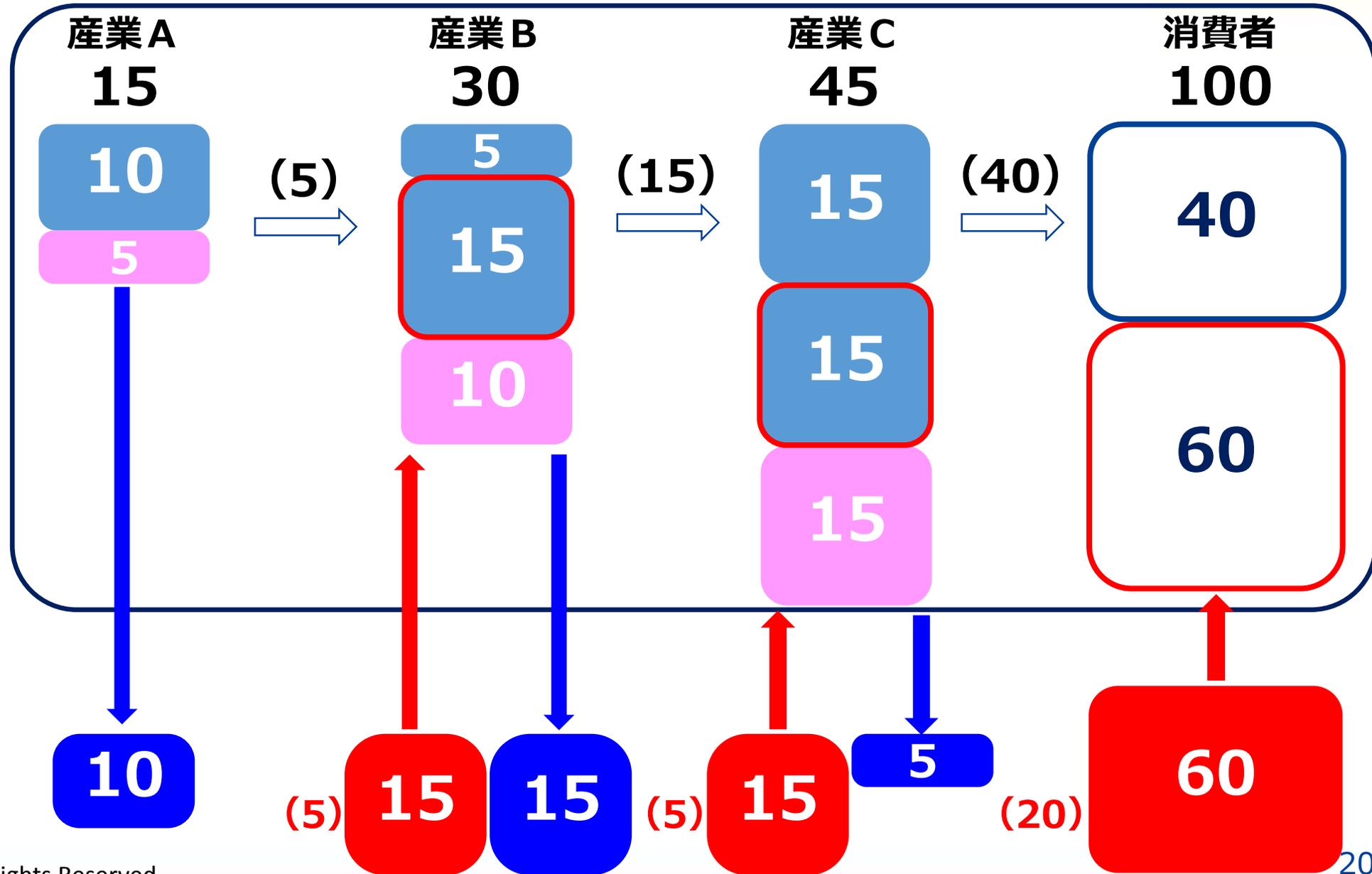


3. 産業連関表分析から見えるもの（5）域際収支の赤字⇨付加価値のロス

- : 原価
- : 付加価値
- ↓: 移出 (外貨獲得)
- ↑: 移入 (マネーの流出)

内生部門計	90
民間消費支出	100
県内需要合計	190
移出	30
移入	▲ 90
県内生産額	130
域際収支	▲ 60
生産活動における付加価値	30

移輸入財等に含まれる付加価値 30



本日の内容

1. 高知県経済の構造と特徴
2. 高知県の人口と労働力
3. 産業連関表分析から見えるもの
- 4. 高知経済の発展に向けて**

4. これからの高知県経済の発展に向けて

- 高知県は核となる産業がなく、一次産品や観光といった、自然や外需など外的要因に左右されやすい産業に頼る構造になっている。これらの他に核となる産業を育成する必要がある。
- また、高知県は域際収支が約6,000億円のマイナスで、相当のマネーが県外へ流出。域内の産業連関を高め、マネーが循環して付加価値が地域にとどまる産業構造を目指すべき。
 - 付加価値の域内定着 → 企業収益の向上 → 労働者への還元
 - 消費力の上昇 → 地域の魅力向上 → 若者の定着
 - 地域経済・社会の活性化 が理想ループ
- 県内での調達、購入強化などはその一例。全てを域内で賄おうとするのではなく、域内で生産されていることを知らずに域外から調達しているものはないかなど、小さなことから考えてみるべき。
- また、一次産品が強みであるにも関わらず、食料品や飲料を域外からの移輸入に依存している。強みである一次産品を活かし、食品加工の分野を育成するべき。

ご清聴ありがとうございました。

